

朝日新聞社に無断で転載することを禁じる

「TPP日本の指導力期待」

IMF・ラガルド専務理事



いても評価したうえで、今後出資比率を決める際、自発的な貢献を加味するかどうか検討を進めているという。

国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事が朝日新聞のインタビューに応じ、「日本は、この数十年成長を支えた世界システムで重要な役割を担っている。特に環太平洋経済連携協定（TPP）での指導力には勇気づけられており、多国間主義に力を入れている表れだ」と述べた。日本のIMFへの支援につ

いても評価したうえで、今後出資比率を決める際、自発的な貢献を加味するかどうか検討を進めているという。

TPP参加11カ国は、ベトナム・ダナンで開かれている閣僚会合と続く首脳会合で、「米国抜き」のTPPで大筋合意することを目指している。ラガルド氏は名指しは避けたものの、TPPを離脱し、自国に有利な二国間交渉を重視する米トランプ政権を牽制した形だ。

トランプ政権は、中国による知的財産侵害で一方的な制裁措置を検討するなど、世界貿易機関（WTO）のルールが不十分

WTOルール見直しも

との姿勢を示している。ラガルド氏は「貿易は成長のためとても強いエンジンだ」としたうえで、「多国間の貿易システムが公正で今の世界経済に合致している必要がある」と指摘。「全体の貿易システムを見直し、改善するのは妥当だ」として、WTOルールの見直しに理解を示した。

経済危機の時に加盟国にお金を貸す「火消し役」となるIMFは、財務基盤を強化するため、増資をするかどうかや、各国の出資比率などを2019年秋までに見直す目標を立てている。経済規模などを考慮して決める出資比率は議決権と連動し、各国の発言力に影響する。

見直しでは、中国が日本を抜いて米国に次ぐ2位となるとみられている。日本は2008年の金融危機時に最大1千億ドル（約11兆円）の融資枠を表明しており、過去の財務基盤強化への貢献も加味するよう求めている。

ラガルド氏は「日本は多くの分野でIMFに対する最も大きな貢献を果たしてきた」と評価。自発的、積極的な出資でIMFに貢献した実績を加味するかどうかの検討を進めていると述べた。

多国間の枠組みに否定的なトランプ政権は、IMFにも効率化などを求めて圧力を強めており、増資できるか見通せない情勢だ。自由貿易などを巡り、IMFと最大出資国の米国との立場の違いが浮き彫りになるなか、第2の出資国の日本の指導力に期待を示した。

（五十嵐大介、ランハム裕子撮影）